



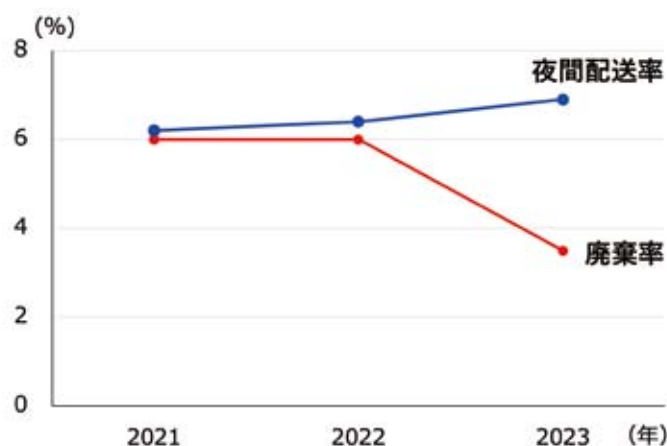
医療機関と血液センターの連携による 院内製剤在庫数適正化

輸血を日常的に行っているほとんどの病院は、緊急輸血を必要とする事態が万一発生しても迅速に対処できるように一定数の輸血製剤を院内在庫として保有しています。一般に、院内在庫が過剰であると製剤廃棄が増加し、逆に在庫不足であると血液センターからの夜間緊急配送が増加し、緊急輸血が遅れる事態が生じます。そのため、医療機関は相反する院内廃棄と夜間緊急配送のバランスを考慮した院内在庫数を設定する必要があります。

愛媛県合同輸血療法委員会では4年前から医療機関と血液センターが連携して適正な院内在庫数を検討する活動を行っています。県内の輸血量上位25病院には合同輸血療法委員会のホームページから血液型別院内在庫数および製剤廃棄数を毎月入力してもらっています。そのデータと、血液センターが保有する緊急持出本数および夜間緊急配送に関するデータを突合し、病院ごとに解析しました。その結果を血液センターが医療機関に出向いて提示し、適正な院内在庫数を協議しました。たとえば、県内最大級A病院での廃棄率は0.1%でしたが、夜間緊急配送率は10.6%であったため、院内在庫数を増やすことにしました。その結果、懸念していた廃棄率の増加はなく、夜間配送率は7.8%に低下しました。また、地域中核B病院の廃棄率は13.3%、夜間配送率は8.8%であり、廃棄率が極めて高かったため院内在庫数を減らしたところ、廃棄率は7.3%に減少しましたが、夜間配送率は10.7%に増加しました。そこで血液型別に院内在庫数の調整を行ったところ、廃棄率3.7%、夜間配送率8.9%と共に低下しました。この病院ではB型を減らしてA型の在庫を増やすという調整が効果的でした。このような取り組みによって全25病院の平均廃棄率は6%から3.5%へ低下した一方、夜間配送率は6.2%から6.9%への微増にとどまりました(図)。

医療機関は院内在庫を増やす時、廃棄率の増加を心配しますが、血液センターからは緊急輸血の遅れを回避できるメリットと共に「廃棄が増えた場合はいつでも在庫を減らして構わない」と伝えています。このような医療機関と血液センターの信頼に基づいた連携によって院内在庫数を適正化していく取り組みは医療機関での製剤廃棄の減少および緊急輸血の遅れを回避することができるだけでなく、血液センターでの夜間製剤供給体制を適正化していくためにも有用な手段になると思われました。

(愛媛県赤十字血液センター所長 羽藤 高明)



(図) 廃棄率・夜間配送率の年次推移 (県内25病院平均値)

学生を対象とした施設見学・説明会の開催について

— 徳島県赤十字血液センターの取り組み —



少子化で献血可能人口が減少する中、安定的に血液を供給するためには若年層に対する献血推進活動が非常に重要となっています。そこで徳島県赤十字血液センターでは、学生を対象に献血についての理解を深めていただき、輸血療法について知っていただくことを目的に、施設見学・説明会を開催しています。

当見学・説明会は、まず冒頭に、日本赤十字社の使命や活動内容、血液事業について説明いたします。続いて、少子高齢社会における若年層の献血協力の重要性を訴え、献血に触れる機会として献血ルームで受付から採血までを見学していただいています。また、輸血用血液製剤の見本をもとに種類や保管方法、医療機関への供給について説明し、供給作業室を見学していただいています。

参加者は中学生から医療系大学生まで様々で、各世代の献血に対する認知度を測ることができ、大変有意義であると実感しています。参加者からは「献血という言葉は知っているが、どこで献血できるのか知らなかった。献血バスなどで身近にできることを知った。」「痛い、怖いというイメージが先行し協力できずにいたが、丁寧にお話ししてくれたので献血してみようと思った。」「自分の血液で誰かの役に立てるのなら、献血に行こうと思った。」「家族や周りの友達にも献血について伝えたい。」などの前向きな感想と実際に献血への協力を得ることができました。しかしながら一方で、若年層の献血に対する認識が浸透していないことが課題として浮き彫りとなりました。この背景には、コロナ禍で献血推進活動が消極的であったことの影響や、親世代から子世代への献血啓発が十分に伝わっていないことも要因として考えられます。

今後も若年層に対して献血に関する知識の普及啓発を目的に、施設見学・説明会を継続して開催していくべきであると感じました。



(徳島県赤十字血液センター 学術情報・供給課 上川 千春)